

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成25年度事業)

事業の概要		事業開始年度		平成16年度		根拠法令・例規等		地方自治法 備前市ふるさとサポート基金条例	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」		担当課(室)	企画政策課		
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政		職・氏名	係長 大西健夫		
	小項目	施策	43	計画的な行政運営		電話	0869-64-1871		
事務事業名		03		企画政策事業		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

事業の目的		Plan	
対象(誰・何に対して)	市職員、施策及びそれを構成する事務事業並びにその対象となる市民等		
目的(何のために)	政策方針の検討及び取りまとめ、庁内の政策課題等の調整		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	行政施策等部署を超えて調整が必要なものの連絡調整		

事業の実績		Do	
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	行政施策等企画調整事業	政策課題等の調整や政策方針の検討	◎
	ふるさと納税推進事務	ふるさと寄付金の收受及び推進	○
	一般管理事務	課内での一般事務	○

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	事業費	必要人員	人	293	315	1,528
	事業費	必要人員	人	0.46人	4.034	0.20人
	事業費	必要人員	人	4,034	1,747	8,132
	事業費	必要人員	人	4,327	2,062	9,660
	国庫支出金					
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
一般財源			4,327	2,062	9,660	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
施政方針策定に係る人件費	説明					
結果指標	結果指標量	1	1	1		
対前年比	%	-	100.0%	100.0%		
活動コスト	円	2,248,000	503,000	8,132,000		
単位当たりコスト	円	2,248,000	503,000	8,132,000		

事業の成果		成果指標設定の考え方・式や説明				
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値	
ヒアリング等連絡調整会議の開催回数	目標値(A)	2	2	2	4回	
	実績値(B)	2	1	4	到達目標値	
	達成率(B/A)	100.00%	50.00%	200.00%	4回	
成果指標設定の考え方・式や説明						
ヒアリング等連絡調整会議を開催した回数						

事務事業の評価		Check	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	必要性	市民ニーズ
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高 低い B
効率性の評価	コスト	手段	
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高 低い B
有効性の評価	目的達成度	市民参画度	
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		有効性評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高 低い C

進行年度(H26年度)の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
状況		○					
説明	政策ヒアリング、重点施策ヒアリング、政策監会議など政策方針の調整に取り組んでいる。今年度は、このスタイルの定着とともに、連絡調整にしっかりと時間を確保する。						

総合評価		C	
新体制移行後、連絡調整に重点を置いて取り組むことができた。		総合評価 ABCDE 高や普通や低い や通やいい 高 低い C	

平成27年度の方向性・取組目標		Action					
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
方向性		○					
取組目標	必要に応じて情報共有や検討する場を増やしたりすることで、組織としてのさらなる意思統一を図っていく。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しながら